【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第116期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　若林　頼房
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町２番60号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見２丁目10番２号
【電話番号】	（０３）６８５６－７５００
【事務連絡者氏名】	経理部長　　張能　太子
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都千代田区富士見２丁目10番２号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町４丁目１番３号） 大王製紙株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内１丁目16番４号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 中間連結会計期間	第116期 中間連結会計期間	第115期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	319,358	328,068	666,770
営業利益	（百万円）	8,559	7,795	24,032
経常利益	（百万円）	6,134	5,537	21,339
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	4,385	4,279	8,886
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△2,005	16,060	8,705
純資産額	（百万円）	246,915	257,740	242,757
総資産額	（百万円）	875,760	876,287	853,930
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	26.35	27.75	53.73
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	26.7	27.3	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	18,881	28,871	57,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△13,203	△9,599	△44,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	8,563	△3,626	△32,095
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	126,777	113,159	95,737

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、紙・板紙事業、ホーム＆パーソナルケア事業、その他の３つのセグメント情報の区分にわたって事業活動を展開しています。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、長期ビジョン「Daio Group Transformation 2035」の実現に向け、第５次中期事業計画（2024年度～2026年度）において、「営業キャッシュ・フロー創出力強化」「将来成長のための厳選した投資の実行」「財務基盤の強化」をテーマに各施策を推進しています。最終年度となる2026年度は、これまでの構造改革や収益力強化施策の成果を着実に発現させるとともに、第６次中期事業計画に向けた成長基盤の確立に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の連結業績は、紙・板紙事業及びホーム＆パーソナルケア国内事業での価格改定の浸透に加え、海外事業の販売拡大や為替影響により、売上高は前年同期を上回りました。一方、構造改革による固定費削減や価格改定の効果はあったものの、木材チップ・荷資材・薬品などの原燃料価格の上昇や物流費の増加等が利益を押し下げ、営業利益及び経常利益は前年同期を下回りました。また、受取保険金や事業構造改善引当金戻入額などの特別利益が減少したことから、親会社株主に帰属する中間純利益も前年同期を下回りました。

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	328,068百万円	（前年同期比	2.7%増）
営業利益	7,795百万円	（前年同期比	8.9%減）
経常利益	5,537百万円	（前年同期比	9.7%減）
親会社株主に帰属する中間純利益	4,279百万円	（前年同期比	2.4%減）

セグメントの状況は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの変更を行ったため、以下の前年同期との比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しています。報告セグメントの変更の詳細については「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① 紙・板紙

売上高	173,040百万円	（前年同期比	1.8%増）
セグメント利益	2,729百万円	（前年同期比	49.3%減）

紙・板紙事業において、新聞用紙は新聞の発行部数及び頁数の減少により販売数量は前年同期を下回ったものの、価格改定の浸透により売上高は前年同期並みとなりました。

洋紙は、デジタル化の加速を背景にチラシ・パンフレット用途を中心とした需要減退が継続しており、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

包装・機能材は、EC市場向け配送用包装製品や環境配慮型製品の需要が堅調に推移したことに加え、価格改定の浸透が寄与したことにより、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、国内段ボール需要が比較的堅調に推移したものの、中国及び東南アジア向け輸出販売の減少により販売数量は前年同期を下回り、売上高は価格改定の浸透により前年同期並みとなりました。

これらの結果、紙・板紙事業では、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益は原燃料価格の上昇及び減産・製造固定費の悪化等により前年同期を下回りました。

＜主要品種別販売数量・金額増減要因＞

品種	数量	金額	動向
新聞用紙	－	→	発行部数及び頁数減少に伴う需要減退 価格改定の浸透
洋紙	－	－	デジタル化の加速による需要減退
包装・機能材	＋	＋	EC市場向け・環境配慮型製品の販売伸長 価格改定の浸透
板紙・段ボール	－	→	輸出販売の減少 価格改定の浸透

② ホーム＆パーソナルケア

売上高　147,543百万円　（前年同期比　4.2%増）
セグメント利益　4,197百万円　（前年同期比　71.5%増）

ホーム＆パーソナルケア事業において国内事業では、衛生用紙は、需要が拡大するソフトパックティシュー、長尺トイレットペーパー等の付加価値商品の販売が伸長した一方、エネルギー価格や原材料、資材の調達価格の高騰を背景に８月より価格改定に取り組んだことによる一時的なシェアダウンの影響により、販売数量・売上高ともに前年同期を下回りました。紙加工品については、大人用紙おむつの価格改定の浸透、夜間の介護負担軽減を目指した夜用パンツやパッドの高機能・付加価値商品の販売伸長及び病院・施設の業務ルートにおける産学連携商品の新規導入の増加により、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。フェミニンケアは、ショーツ型ナプキン、スリムナプキン等の付加価値商品の販売が伸長し、吸水ケア商品の導入店舗の増加及びデザイン企画品の効果に加え、昨年秋に発売した新商品の吸水ショーツの販売が引き続き好調を維持したことから、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。ベビーケアは、新シリーズ「グーンモレ０（ゼロ）へ」を発売し、著名人を起用したCMが好評を得たほか、人気キャラクターを採用した企画品の効果、パンツタイプの価格改定の浸透により、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。ペットケアは、ノーマルトイレ用猫砂及び犬用おむつの販売が好調を維持し、リニューアルした犬用シートの販売も大きく寄与したものの、輸入品を中心とした価格下落の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。この結果、国内事業部全体では売上高は前年同期並みとなりました。

海外事業では、第１四半期に引き続き各国での重点施策が好調に推移したことや、中東情勢悪化による原材料価格の高騰などの影響に対しコスト低減・価格改定などの取組みを推進したことで収益性が改善し、目標としている当連結会計年度での営業利益黒字化に向け順調に進捗しました。また、販売金額についても、前年度実施したトルコ子会社売却による売上減少の影響がありましたが、各国で売上高が順調に拡大したことに加え、現地通貨高で推移した為替影響もあり前年同期を上回りました。エリア別では、中国ではフェミニンケアの重点販売先での拡販や、ベビー用紙おむつの現地ニーズにマッチしたSAPシート仕様品の展開強化が奏功しました。また、中国ブランドの紙おむつの有害物質を巡る問題で安全性に対する不安が広がるなか、有害物質不検出の当社品への信頼性が向上したことにより販売が拡大しました。加えて、構造改革推進による固定費削減も収益改善に寄与しました。ブラジルではエリア別・販売チャネル別戦略に基づく営業活動と付加価値商品の拡販により衛生用紙の販売が好調に推移し、価格改定と販促活動の効率化推進が収益改善に繋がりました。また、タイやベトナムでは、ベビー用紙おむつはプレミアム品の販売強化に特化しつつ、安定市場であるフェミニンケアの販売構成比を高める取組みを進め、各種新商品の配荷が順調に拡大しました。

これらの結果、ホーム＆パーソナルケア事業では、売上高は前年同期を上回り、セグメント利益についても海外事業の構造改革が大きく寄与し前年同期を上回りました。

＜主要品種別販売数量・金額増減要因（国内）＞

品種	数量	金額	動向
ファミリーケア（衛生用紙）	－	－	ソフトパックティシュー、長尺トイレットペーパー等の付加価値商品の販売伸長、価格改定に伴う一時的なシェアダウン
ヘルスケア	＋	＋	パンツタイプの販売伸長、夜用商品、産学連携商品等の付加価値商品の販売伸長、価格改定の浸透
フェミニンケア	＋	＋	ショーツ型ナプキン、スリムナプキン等の付加価値商品の販売伸長、吸水ケア商品の導入店舗増加、デザイン企画品による販売伸長
ベビーケア	＋	＋	パンツタイプの価格改定の浸透、新シリーズ「グーンモレ０（ゼロ）へ」の発売
ハウスホールドケア（ウエットワイプ）	－	－	トイレクリーナーの販売伸長、ベビーおしりふき、対人ウエット商品の販売減少
ペットケア		－	ノーマルトイレ用猫砂、犬用おむつの販売伸長、リニューアルした犬用シートの販売が寄与、輸入品増加（猫砂、犬用シート）

③ その他

売上高　7,484百万円　（前年同期比　3.3%減）
セグメント利益　825百万円　（前年同期比　19.2%増）

主に木材事業、機械事業及び物流事業であり、売上高は前年同期を下回りましたが、セグメント利益は木材事業で前年同期に一時的に発生した修理費の減少等により前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22,356百万円増加し、876,287百万円となりました。

負債はその他流動負債の減少があるものの、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,374百万円増加し、618,547百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ14,982百万円増加し、257,740百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.7ポイント上昇し、27.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して17,421百万円増加し、113,159百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、28,871百万円（前中間連結会計期間比9,989百万円の獲得の増加）となりました。これは主に、減価償却費21,915百万円、売上債権の減少（収入）9,752百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、9,599百万円（前中間連結会計期間比3,604百万円の支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,246百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、3,626百万円（前中間連結会計期間は8,563百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入60,200百万円、コマーシャル・ペーパーの純増減額（支出）15,000百万円、長期借入金の返済による支出39,231百万円、短期借入金の純増減額（支出）7,350百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,928百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、主に造林事業における燃料価格の高騰等により、その他事業の製造原価が上昇しました。セグメント別の生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
紙・板紙	163,940	104.8
ホーム&パーソナルケア	111,792	104.1
報告セグメント計	275,733	104.5
その他	17,124	112.9
合計	292,858	105.0

（注）1．金額は製造原価によっています。
2．当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は変更後のセグメントに組み替えた数値に基づき算出しています。

3【重要な契約等】

（子会社持分及び固定資産の譲渡）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、連結子会社であるフォレスタル・アンチレLTDA.の持分の一部及び当社が保有する固定資産である川崎事業所に係る倉庫不動産の譲渡については、いずれも2026年６月の譲渡完了を予定していましたが、当中間連結会計期間末現在、譲渡は完了していません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	169,012,926	169,012,926	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	169,012,926	169,012,926	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	169,012,926	―	53,884	―	52,871

(5) 【大株主の状況】

（2026年９月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
北越コーポレーション株式会社	新潟県長岡市西蔵王３丁目５番１号	30,589,008	19.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	11,790,000	7.6
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町７番35号	11,162,739	7.2
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	7,314,133	4.7
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	7,072,998	4.6
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町２丁目１番地	6,920,947	4.5
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331,335	3.4
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川１丁目２番27号	4,700,109	3.0
兵庫製紙株式会社	兵庫県姫路市豊富町豊富2288番地	3,179,630	2.0
兵庫パルプ工業株式会社	兵庫県丹波市山南町谷川858番地	2,752,280	1.8
計	－	90,813,179	58.4

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
２．当社は、自己株式を13,624,972株所有していますが、上記大株主からは除外しています。なお、自己株式には、株式交付信託により信託銀行が所有する株式は含まれていません。
３．持株比率は自己株式を控除して計算しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

（2026年９月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,624,900	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 155,254,400	1,552,544	同上
単元未満株式	普通株式 133,626	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	169,012,926	－	－
総株主の議決権	－	1,552,544	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式交付信託が保有する当社株式が818,400株（議決権の数8,184個）含まれています。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,750株（議決権の数17個）含まれています。

② 【自己株式等】

（2026年９月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町２番60号	13,624,900	－	13,624,900	8.1
計	－	13,624,900	－	13,624,900	8.1

（注）「自己名義所有株式数（株）」の欄には、株式交付信託が保有する当社株式818,400株は含まれていません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,026	113,456
受取手形、売掛金及び契約資産	117,478	108,887
棚卸資産	※2 111,106	※2 122,662
その他	10,480	9,184
貸倒引当金	△197	△222
流動資産合計	334,894	353,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,589	92,598
機械装置及び運搬具（純額）	176,702	170,440
土地	85,115	85,490
その他（純額）	29,863	32,091
有形固定資産合計	385,271	380,621
無形固定資産		
のれん	37,075	37,132
その他	26,856	25,486
無形固定資産合計	63,931	62,619
投資その他の資産	※3 69,774	※3 79,037
固定資産合計	518,977	522,278
繰延資産	58	40
資産合計	853,930	876,287

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,765	77,393
短期借入金	23,928	16,577
１年内償還予定の社債	15,000	15,000
１年内返済予定の長期借入金	84,358	85,192
引当金	8,099	8,223
その他	69,280	53,473
流動負債合計	271,431	255,861
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	268,658	289,378
引当金	1,669	1,871
退職給付に係る負債	22,570	22,842
その他	26,842	28,593
固定負債合計	339,741	362,685
負債合計	611,172	618,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,112	55,112
利益剰余金	108,241	111,433
自己株式	△16,849	△16,832
株主資本合計	200,389	203,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,548	9,584
繰延ヘッジ損益	△22	△141
為替換算調整勘定	17,725	23,186
退職給付に係る調整累計額	3,268	2,910
その他の包括利益累計額合計	26,520	35,539
非支配株主持分	15,848	18,602
純資産合計	242,757	257,740
負債純資産合計	853,930	876,287

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	319,358	328,068
売上原価	245,316	251,744
売上総利益	74,041	76,323
販売費及び一般管理費	※1 65,481	※1 68,528
営業利益	8,559	7,795
営業外収益		
受取利息	721	1,174
受取配当金	287	650
持分法による投資利益	229	63
為替差益	975	389
その他	1,376	1,970
営業外収益合計	3,590	4,248
営業外費用		
支払利息	2,976	3,652
デリバティブ評価損	1,536	1,485
その他	1,502	1,368
営業外費用合計	6,015	6,505
経常利益	6,134	5,537
特別利益		
固定資産売却益	45	14
投資有価証券売却益	295	3
受取保険金	※2 6,393	※2 9
事業構造改善引当金戻入額	2,712	―
関係会社持分譲渡損失引当金戻入額	―	113
特別利益合計	9,447	141
特別損失		
固定資産除売却損	267	297
減損損失	149	13
災害による損失	44	580
固定資産圧縮損	※2 4,368	※2 ―
事業構造改善費用	1,714	275
その他	57	―
特別損失合計	6,602	1,167
税金等調整前中間純利益	8,978	4,511
法人税、住民税及び事業税	1,404	3,474
法人税等調整額	2,841	△4,579
法人税等合計	4,246	△1,105
中間純利益	4,732	5,617
非支配株主に帰属する中間純利益	346	1,337
親会社株主に帰属する中間純利益	4,385	4,279

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,732	5,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,331	3,818
繰延ヘッジ損益	△169	△113
為替換算調整勘定	△7,706	6,881
退職給付に係る調整額	△48	△360
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	217
その他の包括利益合計	△6,738	10,443
中間包括利益	△2,005	16,060
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,414	13,298
非支配株主に係る中間包括利益	408	2,761

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,978	4,511
減価償却費	21,054	21,915
減損損失	149	13
事業構造改善費用	1,714	275
事業構造改善引当金戻入額	△2,712	―
関係会社持分譲渡損失引当金戻入額	―	△113
のれん償却額	1,835	1,952
持分法による投資損益（△は益）	△229	△63
正味貨幣持高に関する利得又は損失（△は利得）	△318	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△295	△3
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△176	△301
受取利息及び受取配当金	△1,008	△1,824
支払利息	2,976	3,652
為替差損益（△は益）	△1,293	△386
デリバティブ評価損益（△は益）	1,536	1,485
固定資産圧縮損	4,368	―
受取保険金	△6,393	△9
有形固定資産売却損益（△は益）	△45	△12
有形固定資産除却損	267	295
売上債権の増減額（△は増加）	5,654	9,752
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,632	△10,203
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,038	4,950
未払金の増減額（△は減少）	△867	△2,774
未収消費税等の増減額（△は増加）	2,299	3,175
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,612	△351
その他の資産・負債の増減額	1,869	△995
その他	534	△1,078
小計	24,616	33,862
利息及び配当金の受取額	1,114	1,953
利息の支払額	△2,962	△3,531
補助金の受取額	40	87
保険金の受取額	37	17
法人税等の支払額	△5,118	△4,403
法人税等の還付額	1,154	885
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,881	28,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,742	△9,246
有形固定資産の売却による収入	270	96
無形固定資産の取得による支出	△540	△239
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	98	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△739	―
貸付けによる支出	△669	△659
貸付金の回収による収入	561	640
その他	567	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,203	△9,599

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,064	△7,350
長期借入れによる収入	44,100	60,200
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△10,000	△15,000
長期借入金の返済による支出	△41,431	△39,231
社債の発行による収入	14,940	―
自己株式の売却による収入	51	17
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△879	△1,262
配当金の支払額	△1,173	△1,087
その他	△108	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,563	△3,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	1,775
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,904	17,421
現金及び現金同等物の期首残高	112,872	95,737
超インフレによる調整額	0	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 126,777	※ 113,159

【注記事項】

（追加情報）

（従業員株式交付制度）

(1) 取引の概要

当社は、業務執行取締役、委任型執行役員、雇用型執行役員及び管理職層の従業員を対象とした従業員株式交付制度を行っています。本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各制度対象者に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各制度対象者に対して交付されるという株式交付制度信託です。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,496百万円、827,433株、当中間連結会計期間末1,479百万円、818,433株です。

（中間連結貸借対照表関係）

１．保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
富士製紙協同組合	33百万円	富士製紙協同組合	26百万円

※２．棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	56,419百万円	66,994百万円
仕掛品	10,223	11,588
原材料及び貯蔵品	44,462	44,079

※３．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	331百万円	255百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運送費及び保管費	31,783百万円	33,654百万円
賞与引当金繰入額	1,690	1,998
退職給付費用	185	142

※２．受取保険金及び固定資産圧縮損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当中間連結会計期間における受取保険金6,393百万円のうち、6,334百万円は、いわき大王製紙株式会社において2022年９月６日に発生したボイラー損壊事故にかかる受取保険金であり、固定資産圧縮損4,368百万円は、当該受取保険金の計上に伴い、代替資産の取得価額から直接減額した価額であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

３．当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	127,070百万円	113,456百万円
預金期間が３か月を超える定期預金	△293	△297
現金及び現金同等物	126,777	113,159

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	1,173	7.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）2025年６月26日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、株式交付信託に係る信託口に対する配当金６百万円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	1,173	7.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

（注）2025年11月14日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式交付信託に係る信託口に対する配当金５百万円が含まれています。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月29日定時株主総会	普通株式	1,087	7.00	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

（注）2026年６月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、株式交付信託に係る信託口に対する配当金５百万円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	1,087	7.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）2026年11月13日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式交付信託に係る信託口に対する配当金５百万円が含まれています。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	紙・板紙	ホーム＆パーソナルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	170,009	141,604	311,613	7,744	319,358	―	319,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,587	200	4,787	45,679	50,467	△50,467	―
計	174,597	141,804	316,401	53,423	369,825	△50,467	319,358
セグメント利益	5,381	2,447	7,828	692	8,520	39	8,559

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	紙・板紙	ホーム＆パーソナルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	173,040	147,543	320,583	7,484	328,068	―	328,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,437	184	6,621	49,103	55,725	△55,725	―
計	179,477	147,727	327,205	56,588	383,794	△55,725	328,068
セグメント利益	2,729	4,197	6,926	825	7,752	42	7,795

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、ゴルフ場事業及びCNF事業等を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「ホーム＆パーソナルケア」セグメントに含めていた事業の一部を「紙・板紙」セグメントに移管しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

（収益認識関係）

（収益の分解情報）

当社グループの売上収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される財から生じる収益で構成されています。当社の報告セグメントにおける収益を顧客の所在地を基礎とした地域別に以下のとおり分解しています。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計
	紙・板紙	ホーム＆パーソナルケア	計		
日本	157,975	102,382	260,358	5,735	266,093
東アジア	7,408	6,048	13,457	―	13,457
東南アジア	4,085	2,679	6,764	―	6,764
ブラジル	―	27,922	27,922	―	27,922
その他	539	2,571	3,111	1,982	5,093
顧客との契約から認識した収益	170,009	141,604	311,613	7,717	319,331
その他の契約から認識した収益（注２）	―	―	―	26	26
外部顧客への売上高	170,009	141,604	311,613	7,744	319,358

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。
２．その他の契約から認識した収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計
	紙・板紙	ホーム＆パーソナルケア	計		
日本	157,857	102,439	260,297	5,934	266,231
東アジア	10,210	6,194	16,405	―	16,405
東南アジア	4,285	3,085	7,370	―	7,370
ブラジル	―	34,172	34,172	―	34,172
その他	686	1,651	2,337	1,505	3,842
顧客との契約から認識した収益	173,040	147,543	320,583	7,439	328,023
その他の契約から認識した収益（注２）	―	―	―	45	45
外部顧客への売上高	173,040	147,543	320,583	7,484	328,068

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、ゴルフ場事業及びCNF事業等を含んでいます。
２．その他の契約から認識した収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。
３．当中間連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「ホーム＆パーソナルケア」セグメントに含めていた事業の一部を「紙・板紙」セグメントに移管しています。
なお、前中間連結会計期間の収益の分解情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	26円35銭	27円75銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,385	4,279
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,385	4,279
普通株式の期中平均株式数（株）	166,424,450	154,222,467

（注）１．「株式交付信託」が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間859,886株、当中間連結会計期間821,485株です。

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

①　中間配当による配当金の総額 …… 1,087百万円

②　１株当たりの金額 ……７円00銭

③　支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

大王製紙株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定　留　尚　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川　岸　貴　浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　拓　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。